

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	2,249,019	2,166,180	9,047,115
経常利益 (千円)	401,732	208,448	1,246,289
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	264,705	134,456	828,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,313	51,327	826,325
純資産額 (千円)	12,406,046	12,698,786	12,791,410
総資産額 (千円)	15,315,381	15,702,666	15,757,473
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	37.37	18.98	116.93
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	80.5	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響が続き、減速傾向で推移いたしました。米国経済は、個人消費などが底堅く推移したものの、拡大ペースは緩やかとなりました。欧州経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。又、中国経済では景気の減速傾向が続き、その影響で東南アジアなどの新興国経済の成長も減速いたしました。わが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は安定的に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、設備投資に足踏み感が見られ、需要は弱含みで推移いたしました。F P D業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置への組込み用途の光学システム製品及び光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は緩やかな回復基調で推移し、バイオ業界向け自動位置決め装置などの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移し、回復基調で推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野向け、産業分野向けともに光学要素部品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億6千6百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1億8千9百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益2億8百万円（前年同期比48.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千4百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は安定的に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、設備投資に足踏み感が見られ、需要は弱含みで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたF P D業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、光学基本機器製品は堅調に推移したものの、レーザ加工機・検査装置への組込み用途の光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移いたしました。バイオ業界向けの顕微鏡への組込み用途の自動位置決め製品などを中心に自動応用製品が堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野向け、産業分野向けはともに弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は17億8千3百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は2億8千9百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

② システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、設備投資に足踏み感が見られ、需要は軟調に推移いたしました。国内・アジア地域については、F P D業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニットなどの光学ユニット製品の需要は弱含みで推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は3億9千7百万円（前年同期比22.5%減）となり、営業利益は2千2百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、85億5千2百万円となりました。これは、有価証券が5億1千9百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億6千7百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、71億4千9百万円となりました。これは、当社における新工場棟建設のための建設仮勘定が3億1千万円増加したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、157億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、21億2千8百万円となりました。これは、短期借入金が1億7千8百万円、賞与引当金が1億2千万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、8億7千5百万円となりました。これは、長期借入金が2千8百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、30億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、126億9千8百万円となりました。

自己資本比率は、80.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7千9百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	7,552,628	—	2,623,347	—	3,092,112

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 470,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,079,900	70,799	—
単元未満株式	普通株式 2,428	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	—	—
総株主の議決権	—	70,799	—

②【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,300	—	470,300	6.22
計	—	470,300	—	470,300	6.22

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,258	2,349,429
受取手形及び売掛金	1,854,141	※ 2,021,904
電子記録債権	708,180	※ 757,646
有価証券	1,201,894	681,997
商品及び製品	966,463	918,285
仕掛品	380,668	440,467
原材料及び貯蔵品	1,244,515	1,222,934
その他	126,877	162,327
貸倒引当金	△2,172	△2,183
流動資産合計	8,887,827	8,552,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	842,191	826,275
機械装置及び運搬具（純額）	649,807	623,708
建設仮勘定	431,370	744,568
土地	1,357,505	1,356,863
その他（純額）	158,236	145,842
有形固定資産合計	3,439,111	3,697,257
無形固定資産		
その他	152,778	144,137
無形固定資産合計	152,778	144,137
投資その他の資産		
投資有価証券	875,562	889,856
繰延税金資産	214,998	247,546
投資不動産（純額）	1,940,204	1,929,608
その他	250,428	244,739
貸倒引当金	△3,438	△3,288
投資その他の資産合計	3,277,755	3,308,461
固定資産合計	6,869,645	7,149,856
資産合計	15,757,473	15,702,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,764	521,301
電子記録債務	570,662	548,702
短期借入金	180,800	358,800
未払法人税等	225,348	116,913
賞与引当金	8,315	129,012
役員賞与引当金	20,900	—
受注損失引当金	25,699	19,261
その他	557,505	434,035
流動負債合計	2,072,995	2,128,025
固定負債		
長期借入金	115,800	87,600
退職給付に係る負債	674,611	684,168
その他	102,655	104,085
固定負債合計	893,066	875,854
負債合計	2,966,062	3,003,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	7,394,569	7,387,378
自己株式	△633,891	△633,891
株主資本合計	12,476,137	12,468,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,705	178,310
繰延ヘッジ損益	—	△6,805
為替換算調整勘定	113,766	35,438
退職給付に係る調整累計額	△35,026	△33,281
その他の包括利益累計額合計	255,445	173,661
非支配株主持分	59,827	56,177
純資産合計	12,791,410	12,698,786
負債純資産合計	15,757,473	15,702,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	2,249,019	2,166,180
売上原価	1,319,497	1,342,138
売上総利益	929,521	824,041
販売費及び一般管理費	576,868	634,917
営業利益	352,653	189,124
営業外収益		
受取利息	840	943
受取配当金	200	170
不動産賃貸料	25,566	31,381
持分法による投資利益	17,857	12,075
為替差益	21,695	—
その他	5,907	8,562
営業外収益合計	72,067	53,133
営業外費用		
支払利息	720	656
為替差損	—	11,560
不動産賃貸費用	22,105	19,004
その他	162	2,587
営業外費用合計	22,988	33,808
経常利益	401,732	208,448
特別損失		
固定資産売却損	—	1,618
特別損失合計	—	1,618
税金等調整前四半期純利益	401,732	206,829
法人税、住民税及び事業税	158,292	104,471
法人税等調整額	△23,662	△33,723
法人税等合計	134,630	70,747
四半期純利益	267,102	136,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,397	1,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,705	134,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	267,102	136,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,539	1,668
繰延ヘッジ損益	—	△6,805
為替換算調整勘定	41,905	△81,362
退職給付に係る調整額	1,844	1,745
その他の包括利益合計	32,211	△84,754
四半期包括利益	299,313	51,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,860	52,735
非支配株主に係る四半期包括利益	1,453	△1,408

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	—	29,117千円
電子記録債権	—	88,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	80,923千円	91,411千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月9日 取締役会	普通株式	120,399	17	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月8日 取締役会	普通株式	141,646	20	2019年5月31日	2019年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,508	499,510	2,249,019	—	2,249,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,832	12,984	23,816	(23,816)	—
計	1,760,340	512,495	2,272,836	(23,816)	2,249,019
セグメント利益	387,693	103,172	490,866	(138,212)	352,653

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△23,816千円、全社費用△114,395千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,774,047	392,132	2,166,180	—	2,166,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,707	5,165	14,872	(14,872)	—
計	1,783,754	397,298	2,181,053	(14,872)	2,166,180
セグメント利益	289,124	22,803	311,927	(122,803)	189,124

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△14,872千円、全社費用△107,930千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	37円37銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	264,705	134,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	264,705	134,456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,082	7,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 141,646千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年8月8日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社の第45期第1四半期（自2019年6月1日 至2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。